
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 724 号 平成 17 年 2 月 14 日発行

も く じ

トピックス	1
社会保障審議会で、三位一体改革に伴う生活保護費負担金問題、医療保険制度改革等について山出会長が発言 介護保険法一部改正法案等、今国会に提出 新たに 7 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	4
国の会議等の動き	5
市長の選挙	5
市長の退任	5
全国都市数	5

トピックス

社会保障審議会で、三位一体改革に伴う生活保護費負担金問題、

医療保険制度改革等について山出会長が発言

2月9日(水) 標記審議会(会長: 貝塚中央大学教授)が開かれ、平成17年度厚生労働省予算案、三位一体改革、社会保障をめぐる最近の動き等について報告があった。

席上、委員の山出会長は、以下の発言を行うとともに、今後とも、国は地方の意見を十分尊重するよう要請した。

三位一体改革において、厚生労働省関係の補助金については、我々のまとめた改革案のうち、達成されたものは1割にも満たない。その上、我々が求めている国民健康保険や生活保護費等に係る負担金を対象として提示してきた。生活保護費の仕事は法定受託事務であって、その補助率を引き下げるとは、単なる地方への負担転嫁であり、断じて容認できるものではない。

本会は、従来から国を保険者とし、高齢者を含む全ての国民を対象とする医療保険制度への一本化を求めている。社会保険庁改革や医療保険制度改革の検討の中で、政管健保については、都道府県単位に分割し、独立行政法人などに移行する議論がなされているが、国保についても一体的に議論すべきである。

75歳以上の後期高齢者については、公費等による運営を国の責任において実施すべきである。国保と介護保険の両保険者である市町村が新たな保険者を担うことは、到底考えられない。

[社会文教部]

介護保険法一部改正法案等、今国会に提出

「**介護保険法等の一部を改正する法律案**」が、2月8日（火）今国会（第162回国会）に提出された。居住費・食費の見直しについては、前倒しをして本年10月に施行され、それ以外の新予防給付・地域支援事業の創設による予防重視型システムへの転換等の制度改正については、平成18年4月1日施行の予定とされている。なお、本会が繰り返し慎重な検討を求めていた介護保険と障害者施策の統合問題については、「被保険者及び保険給付を受けられる者の範囲について、社会保障に関する制度全般についての一体的な見直しと併せて検討を行い、その結果に基づいて、平成21年度を目途として所要の措置を講ずるものとする」と法案の附則に明記された。

「**国の補助金等の整理及び合理化等に伴う国民健康保険法等の一部を改正する法律案**」が、2月4日（金）今国会に提出された。三位一体改革、税制改革等に伴い、国民健康保険において、市町村間の財政調整を行うための都道府県負担を導入すること、基礎年金の国庫負担を引き上げること等を内容とする。

「**障害者自立支援法案**」が、2月10日（木）今国会に提出された。障害者の福祉サービス（身体障害、知的障害、精神障害）を一元化するとともに、サービス提供主体を市町村に一元化すること等を内容とする。

（各法案の要綱は、本会HPメンバーズページ参照）

[社会文教部]

新たに7市が誕生

平成17年2月11日に4市、2月13日に2市、2月14日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成17年2月14日現在の都市数は745（722市、23区）となります。

【平成17年2月11日市制施行】

青森県つがる市

人 口 40,426人（平成17年1月31日現在）

面 積 253.85平方キロメートル

旧 5 町 村 木造町、森田村、柏村、稲垣村、車力村

千葉県鴨川市（かもがわし）

人 口 37,552 人（平成 17 年 1 月 31 日現在）

面 積 191.30 平方キロメートル

旧 2 市 町 鴨川市、天津小湊町

滋賀県東近江市（ひがしおうみし）

人 口 79,110 人（平成 17 年 1 月 1 日現在）

面 積 317.57 平方キロメートル

旧 5 市 町 八日市市、永源寺町、五個荘町、愛東町、湖東町

熊本県阿蘇市（あそし）

人 口 30,457 人（平成 12 年国勢調査）

面 積 376.25 平方キロメートル

旧 3 町 村 一の宮町、阿蘇町、波野村

【平成 17 年 2 月 13 日市制施行】

山梨県上野原市（うえのはらし）

人 口 28,760 人（平成 17 年 2 月 1 日現在）

面 積 170.65 平方キロメートル

旧 2 町 村 上野原町、秋山村

山口県下関市（しものせきし）

人 口 297,423 人（平成 17 年 1 月 31 日現在）

面 積 603.43 平方キロメートル

旧 5 市 町 下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町

【平成 17 年 2 月 14 日市制施行】

滋賀県米原市（まいばらし）

人 口 32,070 人（平成 17 年 1 月 1 日現在）

面 積 205.06 平方キロメートル

旧 3 町 山東町、伊吹町、米原町

（詳細は、本会HP参照）

[総務部]

全国市長会 先週の動き 2月7日 - 2月13日

2月7日(月)

内閣府及び地方六団体等の主催による「**北方領土返還要求全国大会**」が「北方領土の日」の2月7日(月) 九段会館において元島民や関係団体から約 1,500 名が参加して開催された。大会では、松浦大会実行委員長(北方領土返還要求運動連絡協議会議長)からの開会あいさつ後、各政党代表者など来賓の紹介と山崎官房副長官、町村外務大臣、小池北方対策担当大臣からそれぞれあいさつが行われた。続いて、各界各層の代表者から北方四島一括早期返還を求める決意表明が行われ、最後に、北方領土の早期返還実現を目指して力強い運動を推進していく旨のアピールを行い、大会は盛会裏に終了した。なお、同大会には、各支部・都道府県市長会事務局、各市東京事務所からも多数参加した。

[企画調整室]

2月8日(火)

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を全国都市会館において開催。光武全国基地協議会会長(佐世保市長)あいさつ後、総務省の米田固定資産税課長並びに防衛施設庁の櫻井総括施設調査官から平成 17 年度基地関係予算案について説明を聴取。次いで、「平成 17 年度両協議会定期総会」について協議し、原案のとおり決定。また、欠員となっている全国基地協議会の監事の補充について協議し、中村・境港市長を選任。引き続き、消防庁の青木国民保護室長から「国民保護と地方自治体」と題し説明を聴取、意見交換。

[社会文教部]

2月9日(水)~10日(木)

「**全国雪寒都市対策協議会幹事会**」を会津若松市において開催。1日目の会議では、開催市の菅家・会津若松市長のあいさつ後、国土交通省道路局国道・防災課の岩崎企画専門官及び同省都市・地域整備局地方整備課の高橋課長補佐から平成 17 年度雪寒地帯対策関係予算の概要等についての説明を聴取し、質疑応答。引き続き、第 38 回総会に提出する要望(案)を策定した後、事務局から役員会及び総会の日程概要等について説明。次いで、会津若松市の春日道路維持課長から会津若松市の雪寒対策事業についての説明を聴取。2日目は、融雪道路等、市内雪寒対策施設の現地視察を実施。

[経済部]

国の会議等の動き

2月9日(水)

「社会保障審議会福祉部会」に本会から委員として松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席。「生活保護制度の在り方に関する専門委員会報告書」について協議。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
2月13日	栃木県那須塩原市	栗川 仁	くりかわじん	新任(2月13日就任)
2月13日	滋賀県高島市	海東 英和	かいとうひでかず	新任(2月13日就任)
2月13日	大阪府柏原市	岡本 泰明	おかもとやすあき	新任(3月11日就任)
2月13日	兵庫県南あわじ市	中田 勝久	なかたかつひさ	新任(2月13日就任)
2月13日	愛媛県大洲市	大森 隆雄	おおもりたかお	新任(2月13日就任)
2月13日	鹿児島県西之表市	長野 力	ながのちから	新任(4月2日就任)

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
2月10日	千葉県鴨川市	本多 利夫
2月10日	滋賀県八日市	市中 功一
2月12日	山口県下関市	江島 潔

[総務部]

全国都市数 平成17年2月14日現在

= 745 都市 =	
政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	634
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
